

## 上十三・十和田湖広域定住自立圏WG検討状況一覧表

No	事業名	連携市町村								事業内容	WG等開催状況	課題として挙げられた事項	今後の取組の概要	ビジョンの変更予定 (修正/追加/削除)	KPI	
		十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村							おいらせ町
1	上十三地域連携バス・ネットワーク協議会事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	事務局(十和田市事業担当課)検討	平成28年度から、協議会を2分科会から親会への報告形式へ変更。協議会運営は、スムーズに行われている。在宅医療の推進や各種バスの発行は、地域医療構想による病院の経営方針によることも多く、地域医療の資源活用について、より連携を深める必要がある。	上十三医療圏の医療と介護、診療所と施設の連携を深めるため、「橋渡し連携・バスネットワーク委員会」、「在宅医療・多職種連携会」の分科会からの報告や要望事項を踏まえて、地域医療構想に則した上十三圏域の地域医療ネットワークの会議運営の充実を図る。	無	現状の体制を維持する	
2	十和田湖診療所運営事業	○									十和田市、小坂町事業担当課協議	平成28年4月までは週5日、平成28年5月からは週3日の診療日であったが、平成29年4月からは、十和田市立中央病院との協議の結果、週2回の診療日となった。十和田湖畔地区住民並びに十和田湖への観光客への医療提供維持のために恒常的な医師の確保が課題となっている。	医療の提供が現状以下とならないように診療所の維持に努める。	修正 (KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 診療日数 現状値(H29実績):2日/週 目標値(H34):2日/週	
3	病児・病後児保育事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	子育て支援事業担当課による検討	圏域内住民に対する子育て支援の充実を図るため、病児・病後児(概ね10歳未満の急性期を経過した病中病後の児童)保育事業について、各市町村で実施する事業の充実を努めつつ、関係市町村の住民を対象を広げ、広域利用の推進を図る。	実施市町村において、引き続き広域でのサービスの提供と利用調整を行う。	無	実施市町村以外のサービス利用者数 現状値(H28実績):377人 目標値(H34):380人	
4	ファミリーサポートセンター事業の研究・検討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	子育て支援事業担当課による検討	地域において、子育ての支援を受けたい方と支援ができる方を会員登録することで、会員同士で助け合う子育て支援事業「ファミリーサポートセンター事業」に関し、対象を関係市町村の住民に拡大することについて、効果的な実施方法の研究を行い、段階的に広域利用を推進する。	現在の提供会員のみでは、移動距離の関係から広域利用者への対応が困難であるため、広域的な提供会員の確保体制及び実施体制の整備を行う必要がある。	中心市において事業者との調整を行い、実施体制が整った市町村から順次広域利用する。	無	(変更前) 広域利用の実施体制を整える  (変更後) 広域実施体制の整備 現状値(H28実績):未実施 目標値(H34):実施
5	保育所広域入所に関する連携	○									十和田市及び小坂町事業担当課協議	隣接する区域において、児童の住居地以外の保育所の広域入所を推進する。	引き続き保育所の広域入所を実施する。	修正 (KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 保育所広域入所の届出があった際の受け入れ率 現状値(H28実績):100% 目標値(H34):100%	
6	介護認定審査会事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※事務組合事業のため、協定及びビジョンの記載内容のみ関係市町村において確認	介護が必要な高齢者等が必要な介護サービスを受けることができるよう要介護等の認定を行う認定審査会業務を上北地方教育・福祉事務組合で行う。	上北地方教育・福祉事務組合において要介護等の認定審査会を行うことにより、運営の効率化と迅速化を図り、かつ公正・適正な事務を確保し、介護を必要とする高齢者等がサービスを受給できるようにする。	修正 (KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 認定審査件数 現状値(H28実績):9,381件 目標値(H34)公平性・効率性を確保し、現状体制を維持	
7	障害者介護給付等審査会事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○		障害者が障害特性に応じて必要な障害福祉サービスを受けることができるとともに、自立した生活ができるよう障害支援区分の認定を行う認定審査会業務を上北地方教育・福祉事務組合で行う。	上北地方教育・福祉事務組合において障害者介護給付等審査会を行うことにより、運営の効率化と審査判定の迅速化を図り、かつ、公正・適正な事務を確保し、障害者が障害特性に応じて必要な障害福祉サービスを受けることができるようにする。	修正 (法改正による用語の修正、KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 審査判定件数 現状値(H28実績):361件 目標値(H34)公平性・効率性を確保し、現状体制を維持	



上十三・十和田湖広域定住自立圏WG検討状況一覧表

No	事業名	連携市町村								事業内容	WG等開催状況	課題として挙げられた事項	今後の取組の概要	ビジョンの変更予定 (修正/追加/削除)	KPI
		十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村						
13	広域観光会議の開催	○	○	○	○	○	○	○	○	民間企業や関係団体も交えた圏域全体としての広域観光会議(仮称)を開催し、圏域の観光施策の検証と圏域全体としての広域的な観光推進事業の在り方を検討する。		・第1次共生ビジョンの大きな目標であった組織化は達成している。(上十三・十和田湖広域定住自立圏観光推進協議会の設立。)	・形成協定は、現行のまま継続。 ・「広域観光会議の開催」を「広域観光振興推進事業」に統合。 ・定住自立圏観光推進協議会において、圏域全体としての広域的な観光情報の発信について検討・実施・検証する。	削除 (広域観光振興推進事業に統合整理)	
14	広域観光振興推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	広域観光会議(仮称)での議論を踏まえ、既存の広域観光マップ事業の深化を図るとともに圏域内の主な観光起点からの広域的な観光ルートを開発し、圏域全体のイベント情報などの情報発信やプロモーションを行い、新規誘客を図る。既存の観光地のみでなく、紹介されていない史跡や景勝地の紹介等地域観光資源の発掘に努める。	上十三・十和田湖広域定住自立圏観光推進協議会担当者会議	・29年度からは、各市町村から負担金を拠出し、協議会としての事業を新たに実施できている。 ・「広域観光マップの作成」などのように具体の事業を決めても、その時々状況により実施できない場合がある。	修正 (事業内容、効果、役割分担)	圏域市町村の観光入込客数 現状値(H27実績):7,778,246人 目標値(H34):8,300,000人	
15	十和田湖観光誘客事業	○								十和田湖畔地区で、自然にやさしい十和田湖のブランドイメージが全国に定着するよう、年間を通してエコロジー事業等を展開し、観光振興を図る。当該地域が青森県・秋田県の県境に位置することから、小坂町と連携し観光誘客策の検討を行うとともに、イベントの開催や情報発信等を実施する。	十和田市、小坂町事業担当課協議	十和田湖畔における観光入込客数の増加を目指す。	・形成協定は、現行のまま継続。 ・事業についても、今後も継続実施する。	修正 (事業内容、効果、役割分担、事業計画)	十和田湖への観光入込客数 現状値(H27実績):1,092,651人 目標値(H34):1,170,000人
16	特産品の販路拡大	○	○	○	○	○	○	○	○	圏域の特産物(農産物・畜産物・水産物等)に関する情報を相互に提供し合い、これらの特産物の販路拡大を図っていく。 また、圏域内の特産物等による地域ブランド化を推進する。	物産関係担当者会議(物産WG)	販売という競争原理が働く中で、圏域内の事業者が足並みを揃えて事業を進めることについて理解を得ることが課題となっている。	・セミナー等、事業者の育成・啓発情報を共有していく。 ・圏域内の各自治体で実施している物産展等に定住自立圏のブースを設け、圏域内の事業者に出店してもらい、PRを含めた物販を行う。また、事業周知のためのチラシ等にも定住自立圏の事業であることを記載する。	修正 (KPI)	(変更前) 販路拡大イベントの開催数及び来場者数  (変更後) 特産品開発セミナー参加者数 現状値(H28実績):43人/回 目標値(H34):80人/回  販路拡大イベントの来場者数 現状値(H28実績):50,700人 目標値(H34):61,600人  販路拡大イベントの売上 現状値(H28実績):7,985千円 目標値(H34):11,220千円
17	防災体制整備・地域防災計画等の情報共有等	○	○	○	○	○	○	○	○	大規模災害時における相互応援体制を含め圏域内の防災計画等の情報の共有を図る。 圏域市町村間で協議の上、段階的に合同研修や訓練等を実施する。	防災WG	他の訓練を見学することは、防災体制の情報共有という面で非常に有効であり、いざというときの市町村間の連携に良い影響を与える取り組みである。 見学会当日は、担当者同士が話すことができないので、他に担当者同士の情報交換会等があれば、内容の濃い情報交換が可能になると思われる。	防災訓練の見学会は、今後も引き続き実施する。 また、合同研修会(情報交換会等)を実施し、各市町村の防災に対する取組や問題点を共有する。	修正 (事業内容、役割分担、KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 防災訓練等の見学会回数 現状値(H28実績):2回 目標値(H34):4回  合同研修等の回数 現状値(H28実績):未実施 目標値(H34):1回

上十三・十和田湖広域定住自立圏WG検討状況一覧表

No	事業名	連携市町村										事業内容	WG等開催状況	課題として挙げられた事項	今後の取組の概要	ビジョンの変更予定 (修正/追加/削除)	KPI	
		十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村	おいらせ町	小坂町							
18	災害時の消防出動相互応援事業	○										○	各消防本部管轄区域において相互応援出動による効果が期待できる地域(以下、「応援地域」)について、相互応援出動する。応援地域の実態を把握するため、必要な資料の交換及び応援地域の視察を行う。	※消防本部において協定及びビジョンの記載内容を確認	-	引き続き災害時における応援出動及び情報交換を行う。	修正 (事業内容、役割分担、KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 要請があった場合の出動率 現状値(H28実績):100% 目標値(H34):100%
19	消防指令業務共同運用等事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		平成28年度からの運用開始を目指し、消防救急無線デジタル化を含む圏域内の消防指令業務の共同運用に関する調査・検討を行い、実施設計等の共同運用実施に向けた取組を推進する。		-	圏域内の消防指令業務の共同運用について、効率的な運用を図るため更なる調査・検討を継続して実施する。	修正 (事業内容、効果、役割分担、KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 消防指令業務の共同運用の体制を維持し、効果的な運用を目指す。
20	簡易水道の共同利用	○										○	効果的かつ効率的な簡易水道の運営を図るため、簡易水道の共同利用を行う。	十和田市、小坂町事業担当課協議	-	引き続き簡易水道の共同利用を実施する。	無	現状の体制を維持する
21	消費生活相談事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、圏域における消費生活相談の広域的な取組を進める。	上十三消費生活センター連絡調整会議	平成27年度から広域化を開始し、実績年数が少ない状況であるが、平成28年度は、平成27年度と比較して相談件数が増加している。	相談件数が増加している状況を踏まえて、引き続き消費生活センターの広域利用に係るサービスを提供していく。	無	相談件数 現状値(H28実績):550件 目標値(H34):730件
22	公共交通ネットワーク会議の開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		事業者及び関係市町村が合同で圏域内の公共交通網について情報共有や議論を行う場としての「上十三・十和田湖広域定住自立圏公共交通ネットワーク会議」を開催し、公共交通ネットワークの維持に努める。		会議の開催自体は、有意義なものと考えており、今後も継続すべきと考える。 空港や駅等に接続する二次交通に関する取り組みをビジョンに盛り込んでいく。	公共交通をめぐる環境が大きく変化してきているため、引き続き情報共有・検討のための会議を開催する。	削除 (生活交通路線維持事業及び二次交通の整備・充実事業に統合整理)	-
23	生活交通路線維持事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		圏域公共交通会議の議論を踏まえ、圏域内を結ぶ路線バス等の生活路線を維持するため、運行事業者等に対して支援を行う。また、コミュニティバス運行事業者に対して補助を行うとともに、コミュニティバスの利用環境整備及び利用促進に取り組む。	公共交通ネットワーク会議(交通WG)	生活交通路線維持事業のための補助金が年々増加傾向にある。バス利用に向けての啓発も必要。将来的には、市町村間の公共交通の接続についての検討も必要。 交通事業者の運転手不足も深刻になっており、対策が必要。	生活路線維持のために、引き続き事業者等への支援を行う。また、コミュニティバスについても利用環境整備、利用促進に取り組む。 (病院バス等との競合整理、バス利用啓発事業の情報共有、コミュニティバスの広域化の研究・検討等)	修正 (事業内容、役割分担、KPI)	(変更前) 現状の体制を維持する  (変更後) 補助対象となる路線バス系統数 現状値(H28実績):30系統 目標値(H34):30系統  コミュニティバス利用者数 現状値(H28実績):363,494人 目標値(H34):363,000人
24	【新規】二次交通の整備・充実事業	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※		圏域内の交通拠点となる空港や鉄道駅の二次交通の充実及び利用促進に取り組む。また、公共交通ネットワーク会議において、二次交通の利用環境の整備及び利用促進について、研究・検討を行う。		圏域内における公共交通の利便性の向上や観光地等へのアクセス手段を確保していくため、関係市町村間において利用環境の整備や利用促進に関する研究・検討が必要。	公共交通ネットワーク会議において、空港や駅等に接続する二次交通に関する取り組みも共生ビジョン掲載し、利用促進に向けた研究・検討を行う。	新規追加	二次交通利用者数 現状値(H28実績):3,655人 目標値(H34):3,700人
25	青い森鉄道利用促進等事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		青森県、関係市町村及び事業者等の関係機関と連携して、青い森鉄道の各種利用促進活動に取り組む。また、青い森鉄道の利便性向上及び利用環境改善のため、駅関連施設及び駅周辺施設等の整備を図る。		-	関係機関及び関係市町村と連携し、青い森鉄道の利用促進活動等に取り組む。また、青い森鉄道の利便性向上及び利用環境改善のため、駅関連施設及び駅周辺施設等の整備を図る。	無	青い森鉄道下田駅～野辺地駅乗車人員 現状値(H28実績):889,298人 目標値(H34):889,000人

上十三・十和田湖広域定住自立圏WG検討状況一覧表

No	事業名	連携市町村								事業内容	WG等開催状況	課題として挙げられた事項	今後の取組の概要	ビジョンの変更予定 (修正/追加/削除)	KPI
		十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村	おいらせ町						
26	道路等のインフラ整備に関する要望	○	○	○	○	○	○	○	○	圏域内の市町村間を繋ぐ幹線道路等のインフラ整備に関する要望活動を圏域として一体的に行う。	十和田市、三沢市事業担当課協議	圏域の生活機能の維持・強化のため、インフラ等の整備に係る関係市町村の動向を情報共有しながら、一体的に要望活動を実施していくことが必要。	今後も引き続き、圏域における新規要望事項の確認・検討し、要望活動を実施していく。	無	要望活動実施回数 現状値 (H28実績): 年1回 目標値 (H34): 年1回以上
27	三沢空港振興会事業	○	○	○	○	○	○	○	○	三沢空港の利便性向上のため、発着路線の拡充など関係機関への要望活動やプロモーション活動等を実施する。 需要を喚起するための利用促進活動及びPR活動等を積極的に実施する。	公共交通ネットワーク会議(交通WG)	-	構成市町村の連携・協力体制を確保し、利用促進活動等を積極的に実施する。	修正 (KPI)	(変更前) 空港乗降客数 (変更後) 搭乗率 現状値 (H28実績): 69.7% 目標値 (H34): 72.8%
28	公共施設の相互利用促進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	関係市町村の文化・スポーツ施設等のうち、圏域住民が利用する施設と位置づける施設について検討・調整を行い、まずは、圏域間で施設の利用情報について共有すること等から取組みつつ、市町村民と市町村外住民に使用料金格差を設けているなどの制約がある場合には、段階的にその調整を図り、圏域内施設の相互利用促進を図る。	生涯学習・公共施設利用WG	情報共有の体制の構築に時間を要し、公共施設相互利用の情報提供を実施できなかった。	相互利用に向け、調整が調った施設から段階的に相互利用を促進する。 また、平成29年度中に各市町村HPIに相互利用可能施設情報を掲載する。	修正 (事業内容、役割分担、KPI)	(変更前) 情報共有システムの構築をする (変更後) 相互利用率 現状値 (H28実績): 4.6% 目標値 (H34): 5.0%
29	あおもりアートぐれっとバス事業 美術館等入館促進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	十和田市現代美術館、寺山修司記念館、鷹山宇一記念美術館において、3館共通パスポートの販売を行う。また、3館が連携して広報等を行う。	美術館等管理担当課及び各館における検討	各市町村とも美術館等の入館者数を伸ばしたい中、あおもりアートぐれっとバス事業を実施し、一定の成果と課題を確認することができ、当該事業を完了することとした。	今後は、3館が連携して、相互PRを重点的に取り組む。	修正 (事業名、事業内容、効果、KPI)	(変更前) 実施期間中における来場者数 (変更後) 年間入館者数 現状値 (H28実績): 180,393人 目標値 (H34): 185,000人
30	【新規】 移住情報の発信・PR事業	※	※	※	※	※	※	※	※	圏域への移住の促進を図るため、圏域の魅力や生活に関する情報などの移住情報を一体的に発信する。	移住・結婚支援WG	-	各市町村で取組状況にばらつきがあるため、定期的な情報交換を進めるほか、上北地域県民局が実施する「上北エリア移住促進支援事業」を活用し、連携内容を充実させる。	新規追加	市町村の移住相談窓口における相談件数 現状値 (H28): 138件 目標値 (H34): 現状値より増加 市町村の支援施策を利用した圏域外からの移住者数 現状値 (H28実績): 110人 目標値 (H34): 現状値より増加
31	【新規】 結婚活動支援事業	※	※	※	※	※	※	※	※	連携して結婚活動支援に取り組み、圏域の結婚を希望する独身男女の成婚を促進し、定住人口の増加を図る。	移住・結婚支援WG	-	各市町村で取組状況にばらつきがあるため、定期的な情報交換を進めるほか、各市町村が実施する事業を連携して周知する。	新規追加	婚姻率 現状値 (H28実績): 4.3 目標値 (H34): 現状値より増加
32	イベント交流の促進	○	○	○	○	○	○	○	○	圏域におけるイベント情報や地域資源を共有し、祭りや各種イベント等において周知宣伝活動を行うとともに、相互交流に取組む。 圏域全体の活性化・交流促進を目的としたイベントがある場合には、支援を行う。	広報WG	各市町村広報誌に「ぐるっとNAVI」をできる限り掲載している。イベントの周知宣伝となり、他市町村からの参加や県外からの参加を促すことができ、圏域の活性化へと繋げることができたのではないかと。	今後も「ぐるっとNAVI」で各市町村のイベント情報の掲載を継続する。	修正 (事業内容、役割分担、KPI)	(変更前) 現状の体制を維持 (変更後) 各広報誌の「ぐるっとNAVI」に掲載したイベント情報数 現状値 (H28実績): 543件 目標値 (H34): 600件
33	職員研修交流事業	○	○	○	○	○	○	○	○	各市町村において実施している職員研修に、他の関係市町村の職員を受け入れる。また、必要に応じて、合同で行うことが効率的、効果的とされたテーマについては、合同での研修を企画立案し、実施する。	人材交流WG	多くの市町村の職員が、研修に参加できないような仕組み又は雰囲気づくりが必要となっている。また、周知しているが、研修会に参加する職員が少ない。	各市町村において、無理のない範囲で研修計画を立てるなど、圏域職員に対する研修機会の創出に努める。	無	広域参加人数 現状値 (H25~27平均): 70人 目標値 (H34): 70人
34	職員人事交流事業	○	○	○	○	○	○	○	○	関係市町村において協議の上、必要に応じて職員の相互交流(派遣)を行う。	人材交流WG	圏域自治体の職員数が減少している中、長期に渡る人事交流は、派遣側、受入側双方の人員面や、組織機構の違いが課題となっている。	今後各市町村において、人事交流の希望等があった場合は、派遣側、受入側双方で協議しながら実施に向けて検討していく。	無	現状の検討体制を維持する